

1. 景気動向

- (1) タイ工業経済事務局(OIE)によると、2023年8月の付加価値ベースの鉱工業生産指数(MPI)は91.85で、11ヵ月連続の前年同月比マイナスとなった。20生産品目のうち18生産品目が前年同月比でマイナスとなり、「化学・化学製品(前年同月比+4.4%)と「コークス、石油製品(同+1.5%)」のみプラスだった。下落率が大きいものは、上から「家具(同▲26.6%)」、「皮革および関連製品(同▲25.1%)」、「機械・機器(同▲21.5%)」「衣服(同▲21.2%)」「金属製品(同▲19.3%)」だった。
- (2) タイ商務省の発表によれば、2023年8月の輸出額は前年同月比+2.6%の242.8億米ドルで、11ヵ月ぶりに前年同月比を上回った。輸入額は同▲12.8%の239.2億米ドルで、貿易収支は3.6億米ドルの黒字。品目別の輸出額は、自動車・同部品が同+24.2%(40.2億米ドル)、電子製品・同部品が同+9.3%(40.5億米ドル)、農産物・加工品は同▲1.5%(40.3億米ドル)、天然ゴムは同▲32.9%(30.2億米ドル)だった。
- (3) タイ工業連盟(FTI)が9月21日に発表した8月の自動車生産台数は、前年同月比▲12.3%の15.1万台だった。内訳は国内向けが同▲26.2%の6.2万台、輸出向けが同+1.1%の8.9万台。新型コロナ前の2019年8月の生産台数16.6万台を下回った。また、8月の国内新車販売台数は同▲11.7%の6.0万台で、輸出台数は同+19.4%の8.8万台。新型コロナ前の2019年8月の販売台数が8.1万台、輸出台数が8.2万台であり、輸出台数は新型コロナ前の水準を上回った。
- (4) FTIが9月21日に発表した8月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲23.7%の18.7万台で、2ヵ月連続のマイナスを記録した。2019年8月の生産台数は19.9万台であり、新型コロナ前の水準を下回った。内訳は完成車(CBU)が同▲9.7%の17.1万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲71.7%の1.6万台。また、8月の国内販売台数は同▲6.8%の16.0万台、輸出台数は同+5.3%の3.2万台だった。2019年8月の国内販売台数が14.9万台、輸出台数が2.7万台であり、販売台数、輸出台数ともに新型コロナ前の水準を上回った。

2. 投資動向

- (1) 9月は中国EVメーカーのタイでの事業展開に関する発表が相次いだ。まず奇瑞汽車(チェリー)が、タイでのEV生産事業を申請する予定と発表。タイではEVの「OMODA」と「JAECOO」を生産する計画で、2024~25年は年産能力1万8,000台を目指す。生産はタイ国営石油PTT傘下のアルン・プラスに委託する方針だ。次いで、広州汽車集団(GAC)傘下のEVメーカーであるAIONは、同社初の海外進出先としてタイを選択。9月9日に、中国で最も売れているEV・SUVである「Y Plus」を発売開始した。完成車の輸入販売からはじめ、タイ工場の完成後は国内での生産品に切り替え、ASEAN各国や右ハンドル市場に輸出していく。さらに、比亞迪(BYD)は、現在建設中のラヨーン県のEV工場で、2024年6月からの小型EV「Dolphin」の生産開始を目指す。生産車はASEANや欧州に輸出予定だ。
- (2) 2023年8月23日、セター氏の首相就任を受けてタイ株式市場は1.29%上昇、新政権による景気改善について投資家の見方は楽観的だった。セター新首相は、1万パーツのデジタル通貨配布、2027年までに月額最低賃金600パーツ、大学新卒者の初任給2万5,000パーツ等を含む政策を提案している。フィッチによると、観光客数は依然として新型コロナ前の水準を下回り、輸出額は縮小、さらに前述の景気刺激策がタイの大幅な債務増加につながるとしている。そうした背景から、SET指数の9月22日時点での1ヵ月リターンは▲1.49%だった。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2023年の8月末時点で金融機関預金残高は24兆4,692億パーツ(前年同月比+1.4%)、貸金残高は30兆3,922億パーツ(同+2.0%)といずれも増加。また、9月26日にBOTは政策金利を2.25%から2.50%に引き上げた。

4. 政治動向、その他

- (1) 9月11日に新内閣のセター首相は、所心表明演説を行った。主な政策案として、「全国の最低賃金を月額600パーツ、新卒の最低月給を25,000パーツ」「全国民に1万パーツを電子通貨付与」「バンコク都内の電車賃を一律20パーツ」「ガソリン代、ガス代、電気代の値下げ」等が発表された。最低賃金に関する質問に対して、セター首相は早期にまず400Bまで引き上げると回答。2024年1月1日から実施見込みとの報道があった。バンコク都市線の一律運賃は、タイ国鉄(SRT)が試験的にパープルラインとレッドラインの一律上限20パーツ運賃を、年内に実施する方向だ。また、観光収入増額を狙い、2023年9月25日~2024年2月29日の期間で、中国とカザフスタンからの観光客に対する一時滞在ビザ(査証)免除を実施。両国民は、最大30日間、滞在することが可能となる。また、セター首相は外交も積極的に行っており、9月には第78回国連総会のために米国を訪問し、米テスラやマイクロソフト、グーグル等にタイへの積極的な投資をアピール。数年以内に50億米ドルの投資を受ける見込みだと話した。
- (2) 歳入局は9月15日、歳入法第41条第2項に基づき、タイに年間180日以上滞在する居住者の海外所得に対して、所得を得た時期にかかわらずタイ国内に持ち込んだ際に個人所得税を賦課するとの通達を出した。タイ居住者の海外での労働収入、資産収入が対象となり、2024年1月1日付で施行する。セター内閣の目玉政策、1人当たり1万パーツのデジタル通貨配給だけでも5,600億パーツの予算が必要と見込まれており、税収増を目的にした政策だという指摘もある。

5. 主要経済指標

	2020年	2021年	2022年	2022年(p)				2023年(p)	
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)								
製造業生産指数	▲ 9.5	5.8	0.4	1.4	▲ 1.1	7.7	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 5.5
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	▲ 11.1	17.5	▲ 3.3	▲ 2.2	0.4	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 2.7	4.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲ 13.6	2.0	7.5	8.0	5.4	20.8	▲ 1.2	2.6	4.5
財政収支(単位:10億パーツ)	▲ 1,123.0	▲ 1,652.4	▲ 725.0	▲ 254.2	52.5	▲ 141.9	▲ 381.5	▲ 232.3	174.0
消費者物価上昇率	▲ 0.85	1.23	6.08	4.75	6.46	7.28	5.81	3.88	1.14
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率: %)								
輸出	227.0	270.6	285.2	73.1	74.4	71.9	65.8	69.8	70.3
(前年同期比増減)	▲ 6.5	19.2	5.4	14.2	9.6	6.5	▲ 7.5	▲ 4.5	▲ 5.6
輸入	186.1	238.2	271.6	65.5	71.7	72.8	61.6	66.9	68.1
(前年同期比増減)	▲ 13.8	27.7	14.0	15.8	22.3	21.4	▲ 2.3	2.0	▲ 5.0
貿易収支	40.9	32.4	13.5	7.6	2.7	▲ 0.9	4.2	2.9	2.2
経常収支	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 7.0	0.7	2.0	▲ 2.5
金融収支	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	4.6	▲ 1.4	▲ 1.9	5.3	▲ 0.7	▲ 2.5
総合収支	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.0	▲ 9.3	▲ 8.2	5.3	2.7	▲ 3.3
債務返済比率	7.5	6.2	7.0	6.4	5.7	8.1	7.7	6.2	8.6
外貨準備高	258.1	246.0	216.6	242.4	222.3	199.4	216.6	224.5	218.2
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)								
銀行預金伸び率	10.1	4.5	4.5	6.1	6.0	5.1	4.5	3.1	2.1
民間貸出伸び率	5.0	4.8	4.0	5.1	4.9	4.7	4.0	3.4	2.9
不良債権比率	3.1	3.0	2.7	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
金利動向	(月末時点: %)								
MLR(地場大手 5行)	5.36	5.49	6.00	5.49	5.49	5.55	6.00	6.56	7.00
1年定期預金(地場大手 5行)	0.49	0.45	0.98	0.45	0.45	0.50	0.98	1.15	1.43
インターバンク平均金利	0.40	0.50	1.25	0.40	0.50	1.00	1.25	1.74	1.90
SETインデックス(単位:ポイント)	1449.35	1657.62	1668.66	1695.24	1568.33	1589.51	1668.66	1609.17	1503.10
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 8.26	14.37	0.67	6.81	▲ 1.23	▲ 1.23	0.67	▲ 5.08	▲ 4.16

(出所) タイ中央銀行 2023年9月29日発表発表

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2023年8月21日発表)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	3.1	3.4	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.5	2.6	2.5-3.0
民間消費	2.2	3.0	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.3	5.0
政府消費	3.0	2.2	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.2	▲ 3.1
投資	4.4	2.8	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.3	1.6
インフレ率	▲ 0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.7-2.2
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	213.4	213.5	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.4	280.1
(%)	▲ 5.9	0.1	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.5	▲ 1.8
輸入額	187.2	177.7	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	274.6	268.5
(%)	▲ 10.6	▲ 5.1	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	15.3	▲ 1.1
経常収支	27.8	43.4	44.0	28.4	38.0	20.9	▲ 10.6	▲ 17.2	6.6
(対GDP比: %)	6.9	10.5	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.1	▲ 3.5	1.2
* 外貨準備高	156.5	171.9	202.6	205.6	224.3	258.1	246.0	216.6	n.a
* 財政収支(対GDP比: %)	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 2.6

* (出所) タイ中央銀行 2023年9月29日発表

(注) 本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

タイ国統計あれこれ(1)

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

	2020年		2021年		2022年		2022年(1－6月)		2023年(1－6月)	
工業製品	185,920	(80.3%)	216,244	(79.5%)	226,001	(78.6%)	116,328	(78.0%)	110,190	(78.1%)
農林水産品	21,101	(9.1%)	26,151	(9.6%)	26,739	(9.3%)	14,328	(9.6%)	13,877	(9.8%)
農林水産加工品	18,058	(7.8%)	19,327	(7.1%)	22,793	(7.9%)	12,035	(8.1%)	11,758	(8.3%)
鉱業・燃料製品	6,554	(2.8%)	10,285	(3.8%)	11,883	(4.1%)	6,502	(4.4%)	5,346	(3.8%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合 計	231,634	(100%)	272,006	(100%)	287,425	(100%)	149,193	(100%)	141,170	(100%)

2. 輸出上位5品目

	2020年	2021年	2022年	2022年(1－6月)	2023年(1－6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	宝石・宝飾品	ゴム製品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	エチレン等ポリマー	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー	電子集積回路

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)									
2020年		2021年		2022年		2022年(1－6月)		2023年(1－6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
アメリカ	34,381 (14.8%)	アメリカ	41,768 (14.5%)	アメリカ	47,535 (16.6%)	アメリカ	23,988 (16.1%)	アメリカ	23,128 (16.4%)
中国	29,813 (12.9%)	中国	37,204 (13.0%)	中国	34,430 (12.0%)	中国	18,456 (12.4%)	中国	17,766 (12.6%)
日本	22,808 (9.8%)	日本	24,985 (8.7%)	日本	24,656 (8.6%)	日本	12,676 (8.5%)	日本	12,516 (8.9%)
香港	11,292 (4.9%)	ベトナム	12,539 (4.4%)	ベトナム	13,258 (4.6%)	ベトナム	6,703 (4.5%)	マレーシア	5,881 (4.2%)
ベトナム	11,167 (4.8%)	マレーシア	12,058 (4.3%)	マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	6,442 (4.3%)	ベトナム	5,533 (3.9%)
その他	122,173 (52.7%)	その他	142,619 (49.7%)	その他	154,560 (53.8%)	その他	40,449 (27.1%)	その他	76,346 (54.1%)
合計	231,634	合計	287,068	合計	287,425	合計	149,193	合計	141,170

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)					
	2020年	2021年	2022年	2022年(1－6月)	2023年(1－6月)
原材料	83,522 (40.5%)	116,284 (43.6%)	125,862 (41.8%)	64,140 (42.0%)	58,391 (39.6%)
資本財	55,673 (27.0%)	65,210 (24.4%)	66,620 (22.1%)	34,375 (22.5%)	34,202 (23.2%)
石油類	27,101 (13.1%)	39,213 (14.7%)	59,861 (19.9%)	30,033 (19.6%)	28,793 (19.5%)
消費財	26,109 (12.7%)	31,358 (11.7%)	32,553 (10.8%)	16,461 (10.8%)	16,492 (11.2%)
その他	13,750 (6.7%)	14,817 (5.6%)	16,133 (5.4%)	7,844 (5.1%)	9,599 (6.5%)
合 計	206,156 (100%)	266,882 (100%)	301,030 (100%)	152,854 (100%)	147,478 (100%)

5. 輸入上位5品目

	2020年	2021年	2022年	2022年(1－6月)	2023年(1－6月)
第1位	機械・同部品	原油	原油	原油	原油
第2位	電気機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	化学	機械・同部品
第3位	原油	化学	化学	機械・同部品	電気機械・同部品
第4位	化学	電気機械・同部品	電気機械・同部品	電気機械・同部品	電子集積回路
第5位	電子集積回路	鉄・鉄鋼製品	鉄・鉄鋼製品	電子集積回路	化学

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)									
2020年		2021年		2022年		2022年(1－6月)		2022年(1－6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	49,801 (24.2%)	中国	66,553 (24.9%)	中国	70,767 (23.5%)	中国	35,798 (23.4%)	中国	35,075 (23.8%)
日本	27,686 (13.4%)	日本	35,654 (13.4%)	日本	34,477 (11.5%)	日本	17,711 (11.6%)	日本	16,193 (11.0%)
アメリカ	14,808 (7.2%)	アメリカ	14,341 (5.4%)	アメリカ	17,743 (6.0%)	アメリカ	8,690 (5.8%)	アメリカ	9,787 (6.6%)
マレーシア	10,145 (4.9%)	マレーシア	12,012 (4.5%)	アラブ首長国	17,030 (5.7%)	アラブ首長国	8,662 (5.7%)	アラブ首長国	7,981 (5.4%)
台湾	8,245 (4.0%)	台湾	10,513 (3.9%)	マレーシア	14,377 (4.8%)	マレーシア	7,462 (4.9%)	マレーシア	7,109 (4.8%)
その他	95,472 (46.3%)	その他	127,808 (47.9%)	その他	146,636 (48.7%)	その他	74,531 (48.8%)	その他	71,332 (48.4%)
合計	206,156	合計	266,882	合計	301,030	合計	152,854	合計	147,478

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.1	1.4
うち農地面積	4.4	14.9	3.4
首都面積 (万km ²)	0.21	0.16	0.7
人口 (百万人)	125.5	66.2	0.5
うち首都	14.0	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	337	129	0.4
うち首都	6,400	3,524	0.6
GDP (10億米 ^{ドル})	4,937	506	0.1
一人当たりGDP (米 ^{ドル})	39,340	7,254	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	756.2	270.6	0.4
輸入額 (10億米 ^{ドル})	768.7	238.2	0.3
公的債務残高 (対GDP比、%)	262.5	58.4	0.2
経済成長率 (%)	1.7	1.5	0.9
失業率 (%)	2.8	1.2	0.4

(出所) 公的債務残高はIMF(2021)、ほかは各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2023年

	乗用車			商用車			合計		
	8月	1-8月	Y-O-Y	8月	1-8月	Y-O-Y	8月	1-8月	Y-O-Y
輸出向け	21,061	192,057	22.7%	67,600	513,811	6.2%	88,661	705,868	10.3%
国内向け	30,238	230,871	15.9%	31,758	285,139	▲ 17.5%	61,996	516,010	▲ 5.3%
合計	51,299	422,928	18.9%	99,358	798,950	▲ 3.7%	150,657	1,221,878	3.1%

3. 国内自動車販売台数 2023年

メーカー	乗用車			商用車		
	8月	1-8月	Y-O-Y	8月	1-8月	Y-O-Y
トヨタ	8,346	67,435	31.2%	12,525	110,716	▲ 17.5%
いすゞ	-	-	-	11,380	109,396	▲ 23.0%
ホンダ	4,348	39,695	▲ 0.8%	2,736	21,074	45.7%
三菱	929	11,593	▲ 20.4%	1,174	12,850	▲ 38.4%
日産	501	4,586	▲ 47.9%	726	7,078	0.1%
マツダ	760	6,438	▲ 58.1%	619	6,047	▲ 38.8%
スズキ	692	7,096	▲ 38.1%	209	1,811	▲ 19.8%
日野	-	-	-	961	7,066	▲ 24.8%
スバル	18	54	315.4%	117	1,226	▲ 13.7%
その他	8,051	57,346	59.4%	6,142	53,277	32.3%
合計	23,645	194,243	9.4%	36,589	330,541	▲ 13.5%

8月の販売台数累計 60,234
1-8月の販売台数累計 524,784

4. タイからの輸出台数 2023年

メーカー	8月	1-8月	Y-O-Y
トヨタ	26,968	254,648	10.7%
三菱	15,301	165,248	5.7%
いすゞ	12,981	84,692	26.2%
ホンダ	2,843	26,127	▲ 10.3%
日野	-	-	-
日産	7,822	58,091	68.7%
マツダ	2,478	36,038	97.3%
スズキ	91	1,140	12.5%
その他	19,071	103,597	48.6%
合計	87,555	729,581	19.5%

5. 内需動向

(出所) タイ中央銀行、工業省、BOI					
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (1-6月)
消費者物価指数 (上昇率)	0.71	▲ 0.85	1.23	6.08	2.49
国内自動車販売台数	1,007,552	792,146	759,119	849,388	406,131
前年比 (%)	▲ 3.3	▲ 21.4	▲ 4.2	11.9	▲ 5.0
外国人観光客 (万人)	3,992	669	43	1,115	1,291
BOI投資促進申請件数	1,523	1,717	1,499	2,119	891
(うち日本)	(213)	(202)	(171)	(293)	(98)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所) タイ労働省、タイ中央銀行			
適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2005/01	175	139~173	137~147
2005/08	181	143~178	139~153
2006/01	184	143~181	140~155
2007/01	191	147~186	143~160
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338

(注1): THB 353 = バンコク、ナコンパトム、パトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ
(注2): THB 340 = プラチンプリ、ノンカイ、ウボンラチャタニ、パンガー、クラブ、トラード、コンケン、チェンマイ、スパンブリ、ソンクラ、スラタニ、ナコンラチャシマ、ロブリ、サラブリ/THB 343 = アユタヤ/
THB 345 = チャチュンサオ/THB 354 = ラヨン、プーケット、チョンブリ
(注3): THB 328 = ナラティワート、パタニ、ヤラ、ナーン、ウドンタニ/その他47県 (THB 332/335/338)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所) タイ中央銀行						
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (1-6月)
輸 出	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	140.1
輸 入	228.7	216.0	186.1	238.2	271.6	135.0
貿易収支	22.4	26.7	40.9	32.4	13.5	5.1
経常収支	28.4	38.0	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	▲ 0.5
金融収支	▲ 12.3	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 3.1
総合収支	7.3	13.6	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 0.6

タイ国投資環境について

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2021年		2022年		2022年(1-6月)		2023年(1-6月)		23/22(1-6月)(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	865	171,095	1,021	389,774	381	126,187	507	304,041	33.1%	140.9%
(主要国のみ)										
中国	154	30,782	150	74,063	44	15,425	132	61,526	200.0%	298.9%
台湾	51	11,266	62	43,816	17	38,568	38	10,731	123.5%	▲ 72.2%
日本	204	54,734	284	49,524	94	16,793	98	35,330	4.3%	110.4%
アメリカ	35	4,983	32	50,094	16	11,250	21	23,979	31.3%	113.1%
香港	76	16,375	59	38,928	21	2,157	36	20,532	71.4%	851.9%
シンガポール	106	16,329	168	42,988	77	8,657	73	59,113	▲ 5.2%	582.8%
韓国	28	12,419	31	5,584	13	2,572	9	32,445	▲ 30.8%	1161.5%
マレーシア	17	2,633	28	4,021	8	783	10	938	25.0%	19.8%
全欧州	168	30,471	163	37,458	74	15,704	72	44,125	▲ 2.7%	181.0%
イギリス	11	403	13	4,412	4	1,762	9	121	125.0%	▲ 93.1%
ドイツ	19	3,087	24	2,486	11	1,731	13	5,981	18.2%	245.5%
オランダ	68	18,603	52	4,466	29	2,607	23	5,290	▲ 20.7%	102.9%

注:複数国による投資案件は当該各欄

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年(1-6月)			
	件数	金額		
		%		%
農業・食品・バイオ技術	7	7.1%	536	1.5%
金属・素材	13	13.3%	762	2.2%
クリエイティブ	1	1.0%	6	0.0%
機械・車両	38	38.8%	5,541	15.7%
電子・電気	12	12.2%	17,778	50.3%
化学・石油化学	13	13.3%	10,242	29.0%
高付加価値サービス	4	4.1%	40	0.1%
インフラ	9	9.2%	420	1.2%
デジタル	1	1.0%	5	0.0%
医療	-	0.0%	-	0.0%
合計	98	100.0%	35,330	100.0%

(注)2023年以降、BOIの5年間投資促進戦略(2023~2027年)に基づいてセクターを再分類

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

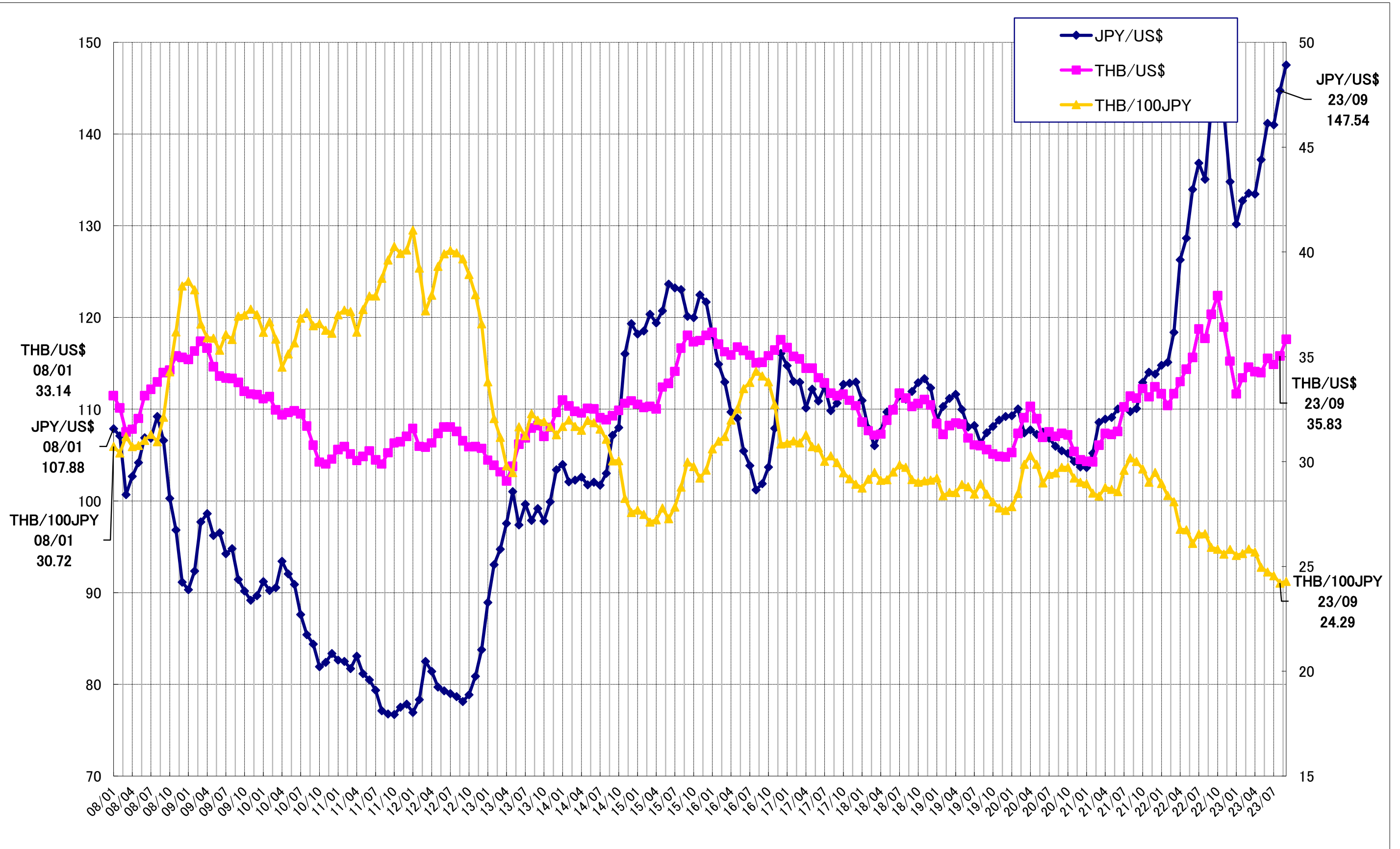
(4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

バーツ為替相場推移 (2008～2023)

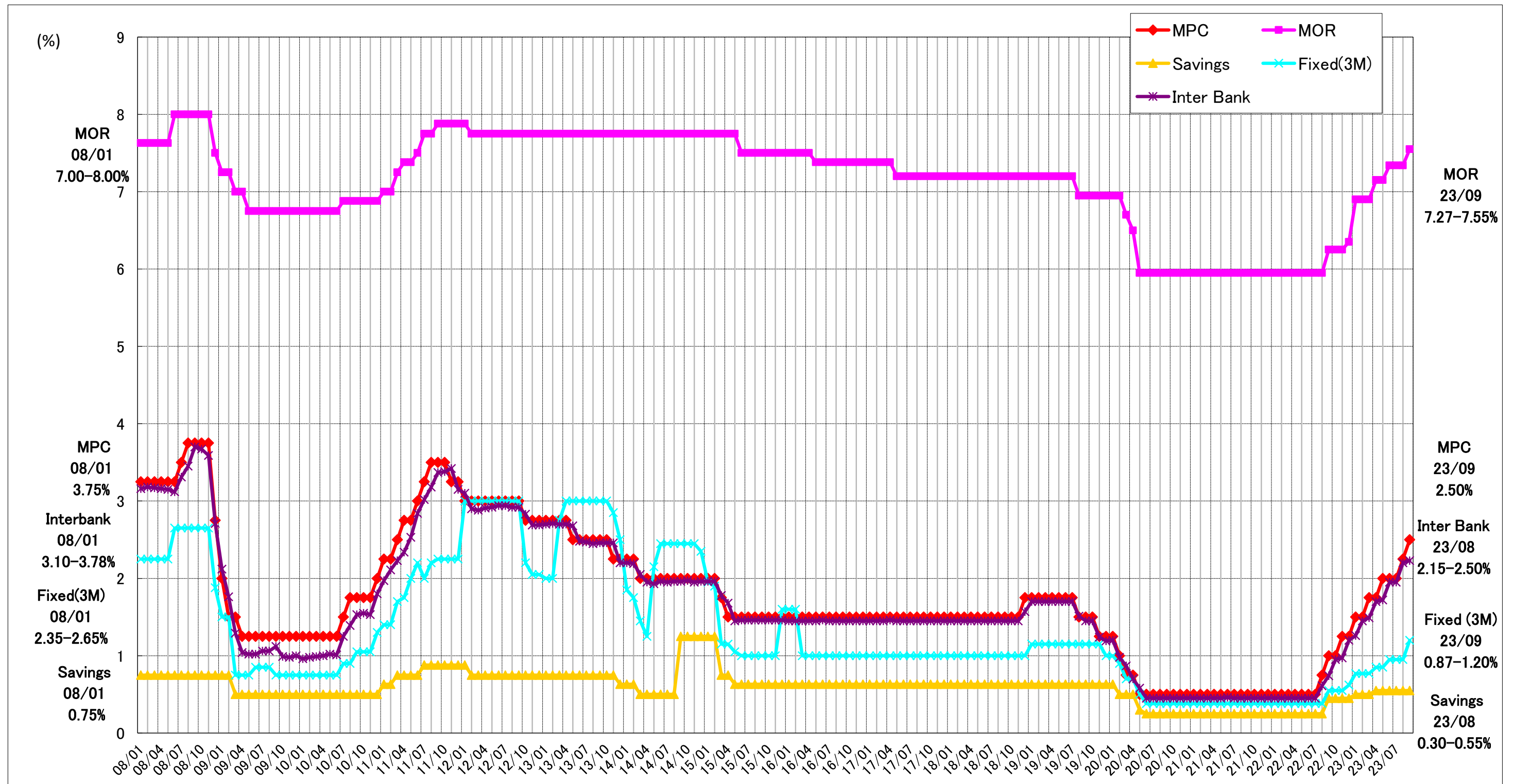
2023年10月10日
 三井住友銀行 バンコク支店
 SBSCS CO., LTD.



(出所)タイ中央銀行 ※2023年9月末時点

パーツ主要金利推移（2007～2023）

2023年10月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



（出所）タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M)：主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2023年9月末時点

本資料の内容は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、弊行が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、この本資料作成当時の弊行の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。投資判断等へのご利用に際しては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。本資料の内容について、弊行は一切の責任を負いません。また、本資料に関しては、その一部又は全部を問わず、いかなる部分も複製又は転送等を行わないようお願いいたします。本資料の内容は、弊行から直接提供されたお客様限りでご使用くださいますようお願いいたします。